

移動等円滑化取組報告書（軌道車両）

（令和元年度）

住 所 長崎県長崎市大橋町4番5号
 事業者名 長崎電気軌道株式会社
 代表者名 代表取締役社長 中島典明

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 軌道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる軌道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
バリアフリー対応車両の導入	・バリアフリー対応車両を2021年度までに1編成導入する。	・導入に向けて協議中

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
バリアフリー対応車両の運行	・バリアフリー対応車両の数が限られているため、高齢者や障害者の利用状況に応じて運行計画を継続的に見直す。	・バリアフリー対応車両の専用ダイヤの本数増加に向けて協議中

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
運行状況の提供 ホームページのバリアフリー情報の充実化	・停留場サイネージ（液晶モニター）の設置範囲を拡大し、ホームページ上だけでなく停留場においてもバリアフリー対応車両の運行情報を提供する（2020年度までに12停留場17基）。 ・ホームページのバリアフリー情報のさらなる充実化を図る。	・新たに5停留場6基のサイネージ（液晶モニター）を設置 ・ホームページのバリアフリー案内ページではこれまでバリアフリー対応車両の専用ダイヤは系統別しか案内していなかったため、停留場の案内を追加

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
障害者に関する教育	・運輸部門を対象とする研修会において、障害者対応に関する研修を行う。	・視覚障がい者団体から車外自動音声案内と車外肉声案内が重なると行先が分からなくなるとの意見を受けて、案内が重ならないように研修を行った。

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画室を中心とするバリアフリー推進体制を構築 ・予算編成時に当社のバリアフリー事業実施状況と計画について確認
--

(3) その他

--

II 軌道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和2年3月31日現在)

軌道の種類	事業の用に供している編成数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数	案内設備のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通（その他）	71編成 (71両)	6編成 (6両)	6編成	編成	編成	編成	編成
(合計)	71編成 (71両)	6編成 (6両)	6編成	編成	編成	編成	編成

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第5号様式)

注1. 軌道の種類の欄には、普通（特急等車両）、普通（その他）、懸垂式、跨座式、案内軌条式、無軌条電車又は浮上式の別を記入すること。

2. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。

3. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項、第3項及び第5項の基準に適合している編成の数を記入すること。

4. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。

5. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。

6. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。

7. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。